

令和元年度
(平成30年度事業)

美深町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評 価 報 告 書

令和元年度まち・ひと・しごと創生総合戦略評価（平成30年度事業）について、次のとおり報告する。

令和元年8月30日

美深町まち・ひと・しごと創生推進会議 会長 齊 藤 宏 行

1 評価の対象

まち・ひと・しごと創生総合戦略に搭載された具体的な施策のうち37の主な事業について評価した。

2 評価の方法

まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標1～4に分類される37の主な事務事業について、評価調書及び補足説明によって、3部会において担当する施策を4段階で評価した。

※1 美深町まち・ひと・しごと創生推進会議 会長 齊藤 宏行、副会長 佐竹 仁 (◎は部会長 ○は副部会長)						
福祉教育部会	◎佐竹 仁	○堀 博明	森元 康好	花井あゆみ	工藤 裕美	堂前 宏之
産業経済部会	◎斎藤 雄太	○中西 忠幸	菅野 勝義	向井 朋博	久須田麻子	
環境行財政部会	◎佐藤 智三	○荒木 久恵	齊藤 宏行	木全 哲也	中瀬 真美	

※2 美深町まち・ひと・しごと創生推進会議本部						
福祉教育部会	◎望月 清貴	○後藤 裕幸	田澤 満			
産業経済部会	◎杉本 力	○川端 秀司	政岡 英司			
環境行財政部会	◎玉置 一広	○渡辺美由紀	草野 孝治	西村 直志		

※3 三部会の評価施策数	
福祉教育部会	9事務事業
産業経済部会	15事務事業
環境行財政部会	13事務事業

※4 四段階評価	
A評価 期待どおりの成果が得られた	B評価 一応の成果が見られた
C評価 あまり効果が見られない	D評価 全く成果が見られない

3 評価の経過

美深町まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱に基づき、次のとおり評価を実施した。

- ・ 8月 9日 第1回まち・ひと・しごと創生推進会議
- ・ 8月 9日 第1回各部会開催
- ・ 8月20日 第2回環境行財政部会
- ・ 8月20日 第2回福祉教育部会
- ・ 8月30日 第2回まち・ひと・しごと創生推進会議・各部会開催

4 評価の結果

37事業のうちA評価は12事業 [32.4%]、B評価は23事業 [62.2%]、C評価は1事業 [2.7%]、評価なしが1事業 [2.7%] となった。

評価結果では、A・B評価が94.6%を占め、昨年度B評価からA評価へ変更した事業が4事業となった。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施による目標達成（事業による効果・検証）には、一定程度の期間が必要であり、人口ビジョン、基本目標、KPI達成に向けて今後も継続して取り組みを進めていかなければならない。

基本目標ごとに区分した評価結果の概要については、以下のとおり。

基本目標 1	<p>国の基本目標① 地方における安定した雇用を創出する</p> <p>まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大</p>
<p>(1) 職業として選択できる魅力ある農業の実現</p> <p>● 農業担い手の育成・確保</p> <p>新規就農者受入組織として、H15年にR&Rおんねない（酪農）、H24年に農の彩北おんねない（耕種）と西紋営農集団新規就農支援部会（耕種）が設立、また、H29年には吉野営農集団及び継往開来びふか（東栄）が新たに設立され、各組織において新規参入者の研修から就農、就農後の相談まで責任を持って指導し地域で育てる体制が整ってきた。今後も引き続き、新規就農者受入体制の拡充を図るとともに、新規就農者・後継者が安心して就農できるよう支援内容についても検討していくことが必要と考える。</p> <p>農業体験実習生の受入れについては、受入れ農家の協力が不可欠であることから、引き続き各地域・各農家に対してさまざまな機会を活用し協力を求めていく必要がある。新規就農者の受入れについては、関係機関と連携して研修生等の受入れと指導を行うとともに、新たな組織の設立について、地域での協議を促し、新規就農・経営継承を図っていく必要がある。新規就農者の経営状況については、新規就農者指導委員会において定期的に状況を確認し指導等について検討を行われたい。</p> <p>農業支援塾についても、内容を拡充し、更に良いものにしていくため関係機関・受講者と協議していく必要がある。</p> <p>● 付加価値向上に向けた6次産業化の推進</p> <p>販路拡大、PR事業により、各構成団体において取引先訪問や各種イベントに参加するなか商品PRを展開している。本事業はすぐに費用対効果が表れないことから、継続して地道に町内外にPRや販売を続けていくことが必要である。引き続き、農商工連携による生産・加工・販売拡大など各関係機関と連携しながら事業を推進していく必要がある。取引先訪問など販路拡大に取り組む活動に対する支援と、都市交流的なイベント参加によるPR事業の両輪で事業を展開していかなければならない。</p> <p>6次産業化に関する部分として、農産加工に関する情報交換会の開催から、農業者以外との連携も模索しつつ、本町の農畜産物を主原料とした加工食品製造の推進を継続してきたところであるが、近年は農業振興センターを利活用した事業化について目立った動きは少ない。</p> <p>(2) 魅力ある雇用環境を整備する</p> <p>● チョウザメ養殖産業の振興</p> <p>平成29年度から本格的に施設整備に着手したが、工事内容のほとんどが初めての試みとなる要素が多く、設計段階から打ち合わせなどを数多くしていく必要があり、</p>	

あわせて工事費の圧縮と財源確保も引き続き検討しなければならない。また、整備した施設などについても安定飼育のための改善を毎年実施しなければならない。ハード面だけではなく、ソフト面の販売戦略やPR活動など中期的な事業展開についても同時進行での検討が求められ、チョウザメ施設の維持・管理やチョウザメ飼育管理などを担う人材確保も必要となる。

魚肉・キャビア販売の面で、現状では大量ロットに対応できない。対応できるチョウザメ飼育数を確保するためには、ふ化・飼育技術の向上は当然のことながら、魚肉・キャビアの販売先や販売形態の検討及び人材の確保も進めなければならない。最低限の経費で大きな利益を生み出すための方策を常に意識していかなければならない。

●建設産業等活性化の促進

平成26年度に「商工業担い手支援条例」が施行され積極的に活用されてきており、新規開業や雇用創出により直接的経済効果や関連する業界への経済波及効果が大きく、有効性が高い事業である。平成30年度には、新規開業のリスクに不安をもつ事業者支援するチャレンジ事業制度を新たに設け、制度を拡充したが実績は0件であった。また、事業承継など後継者対策に対応するため、令和元年度から地域おこし協力隊を商工会に新たに配置した。

●保健・医療・介護・福祉の人材確保

保健師、看護師、准看護師の人材確保は緊急的課題であり、修学を支援することによって地元医療機関等への雇用確保に結びつけるとともに、就業時の支援として一時金を創設したことにより成果が現れている。医療や介護の人材確保は、全国・全道的に見ても都市に集中する傾向は変わらない状況にあり、制度を継続する必要がある。

恩根内地域においては、町内医療機関まで一定の時間を要することから、地域の安心した暮らしのため診療所は必要である。また、へき地医療を担っていただく町内医療機関の存続を支援するとともに開業医誘致に向けた取組みも進められたい。

広域医療圏域を構成する市町村において、広域第2次救急医療事業の円滑な推進を図るため、協定に基づく費用負担も継続する必要がある。

(3)創業支援、新産業の振興

●商工業担い手の支援と地場産業創出

商工業担い手支援条例による補助金を活用し、平成30年度は2件の新規開業実績があり、新規開業、経営承継、担い手育成、確保をはじめ、人材育成事業を通じ従業員確保や技術向上につながっている。

起業家育成支援事業は、新たな起業家による事業展開が図られることにより、町内経済の活性化、幅広い分野での起業に期待をするところであるが、平成30年度は本事業の活用はなかった。

しかし、起業に向けた研修機会の確保や商品開発等に関する情報収集など、必要な支援を行うことにより、積極的な事業展開が期待できることから、引き続き事業を継続され、周知方法の工夫や活用要件の緩和なども検討しながら推進されたい。

●地域活動の活性化促進

平成30年度は、特産品開発につながる取り組みはなかったが、民間の活動による地域の活力を助長する支援として住民活動で7件の活用があった。様々な分野において町民の自主的な活動が実施され、規模は小さいものもあるが町の活性化につながっている。

今後も、町民の積極的な活動により、地域の活性化や、特産品の開発、新たなイベントの創出などが実施されるようPRを図りながら事業を推進されたい。

(4)卸売・小売業、建設業の活性化

●商工業活動の支援

商工会が実施している商工業者への経営改善指導や地域振興事業、商店街活性化事業などは、美深町の商工業の振興と経営安定、市街地の環境整備を図るために重要であり、事業に要する支援は必要である。

特に即効性のあるプレミアム商品券発行事業への支援は消費者と商工業者両者の支援につながっている。また、子育て支援としてプレミアム付商品券の上乗せを行うことにより若い世代における町内での消費行動の喚起を図ることができた。

また、事業承継など後継者対策に対応するため、令和元年度から地域おこし協力隊を商工会に新たに配置した。

●林産業活性化推進事業

林業経営強化に向けた各種事業への支援を引き続き行っていくこととし、特に老朽化した工場施設や林業機械等の更新により生産性の向上と収益の増大を図るため、各事業体の経営の長期方針をベースとした町内林産業全体の方向性について議論し、計画的な事業実施と必要な支援を推進されたい。

木質バイオマス利用に関しては、さらに積極的な利用を促進するための方策について、利用者と協議・検討を行う必要がある。

数値目標	基準値	目標値
町内企業就労者数	1, 677人 【2012年業種別従業者数】	1, 727人
H30 数値目標達成状況	1, 552人	達成率 89.9%

(1) 移住定住を促進する

●移住・定住対策の促進

移住対策は、地方創生、地域戦略の重点施策であり、27年度に体験住宅を一新するとともに、28年度に移住体験住宅を建設したことにより都市居住者の移住ニーズに対応した情報発信と受入れ体制が整い、現時点においては夏季期間を中心に利用者が増えており順調に事業を進めていると思われる。

体験住宅では1棟増えたことにより多くの体験受け入れにつながったことから、今後、体験から本格移住につながっていくよう更なる事業推進を図っていく必要がある。また、利用者の少ない冬期間の移住体験については、冬の魅力を積極的にPRしながら利用促進を図っていく必要がある。

また、地域の活力を維持するためには担い手となる人材の確保が重要であり、地域外の人材を誘致し、地域の活力維持と地域の魅力の再発見につなげるとともに、定住対策としての取り組みとして、地域おこし協力隊の活用は有効である。これまで農業分野・チョウザメ研究・スポーツ振興・観光振興・高齢者支援などで採用し、任期満了後には、地域への定住に結びついている例もある。今後も各分野において制度を活用した新たな人材確保を図るため、募集内容や方法など検討しながら地域おこし協力隊を誘致されたい。

●恩根内基盤整備の推進

恩根内市街地活性化事業では、遊休施設の改修による市街地の環境整備が図られたことにより基盤整備事業は事業完了となった。

(2) 観光資源を活かし誘客促進を図る

●魅力ある観光地づくりの推進

美深町の観光PRについては各イベント等を利用し、パンフレットやPR動画などを活用することにより、季節を問わず観光客を引きつける的確な情報発信に努める必要がある。各種イベント、観光大使事業については、内容を工夫しさらなる充実が求められている。

魅力ある体験プログラムなど観光資源があることから、観光客を受け入れる窓口の整備を図ってきており、継続して体制の整備を図る必要がある。トロッコ王国はシーズンに1万人以上の集客があるが、待ち時間の過ごし方などに課題があった。現在では予約制を取り入れたり羊牧場の見学など工夫されているが、新たな観光客を呼び込むためさらに魅力ある工夫が必要である。

(3) 交流人口の拡大を図る

●美深アウトドアスタイルの確立

フロンティア・アドベンチャー事業は、平成28年度から「NPOびふかスポーツクラブ」のアウトドア事業として農水省補助制度を活用し事業展開されてきたが、平成29年度で農水省補助事業が終了し、平成30年度は町補助金を増額したが、事業実施には至らなかった。事業運営の中心を担う人材育成が必要であるため「NPOびふかスポーツクラブ」と協議を進めるとともに、次年度の事業展開についても再考が必要である。

●エアリアル事業

エアリアル推進事業は、競技者の発掘・育成、大会の誘致・開催、合宿誘致・受入等を通じて、多面的なまちづくりへの取り組みが必要で、これまで構築した町内外の関係機関をはじめとする連携体制により、特長を活かした事業展開が必要である。

●地域間交流活動の推進

美深町出身者、美深町民との交流・親睦を通じた人づくり、札幌美深会や東京美深会などの更なる発展を支援するための住民組織である「美深ふるさと会」が平成24年度に発会され、ふるさとツアーをはじめ交流活動を進めている。

ふるさと会員の高齢化や新たな人材の不足など大きな課題を抱えているが、引き続き町民の協力を得ながらふるさと会との交流を深めるとともに、新たな会員の補強に向けた方策を模索されたい。

また、地域間交流活動では、姉妹町添田町と計画的な交流を推進している中で、平成30年度は開拓120年を記念し町民を募っての訪問を行い、一つの節目において絆が深まる取り組みとなり、今後につながる交流推進となった。

さらにスバル北海道北海道試験場のテストコース完成により、SUBARU試験スタッフの訪問も今後増えるものと期待しており、SUBARU美深会とも連携しながら交流推進を図られたい。

産学官の連携では、チョウザメ事業の推進を契機に構築され、その連携のひとつに北海道大学の実習受け入れが行われている。当面はチョウザメ事業推進が中心となるが、まちづくりの視点や今後の人材確保などに向けて、様々な分野での連携も模索しながら、町の活性化に向けて取り組みを強化されたい。

数値目標	基準値	目標値
観光客年間入込数	41.1万人 【2014年度】	42.3万人
H30 数値目標達成状況	40.7万人	達成率 96.2%

若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる

(1)住みたいまちへの住環境整備

●快適な住まい環境の整備促進

町民が安心して快適に暮らすための住宅整備及び商工業の魅力ある店舗づくりを促進するための店舗改修等を支援することにより、住環境整備、定住促進、商工業活動の環境整備が図られ、建設産業の振興と雇用の安定が図られており、地元建設業などの関連業界への経済波及効果も高い事業である。

この事業は平成31年3月31日までの時限措置となっていたが、令和元年度（平成31年度）以降においても、新たに子育て支援を拡充するなど、町民の快適な暮らしと商工業の活性化に効果的な振興策として、継続して実施されている。

●少子高齢化に対応した住宅の整備

公営住宅等の建物の老朽化や劣化防止対策については、計画的な維持管理、改修等が実施され、長寿命化が図られているものと評価するが、一部の団地で老朽化が進み空き部屋があるとともに、除雪の問題など課題が多いところもあり、団地全体の整備が必要である。既存の住宅については、財源確保に見合う整備方策を検討し、老朽化住宅の廃止を含めた検討が必要。

(2)教育環境の整備・充実

●未来の人づくりサポート事業

美深高等学校卒業生奨学基金条例を制定し、経済的支援により学業に専念できる環境をつくることにより、入学者確保対策と合わせて卒業後の支援を行い、保護者も生徒も入学時から安心して、大学進学等に向けて学校生活を送ることが出来る、魅力ある学校としてPRすることが出来き、入学者の確保に効果があった。

こどもスポーツ未来基金事業は、単位スポーツ団体・個人のスポーツ活動の推進に関わり、選手に限らず指導者の活動支援にも活用されていることは、青少年のスポーツ環境の整備においても有効である。町の補助に加え、継続的に民間団体や個人から寄付等を受けられる仕組みづくりが、事業の継続性・経済性における課題であり、財源創出に向けた協議・検討を進める必要がある。

(3)切れ目ない子育て支援

●後継者育成・婚活等の総合支援

美深町農業後継者育成推進協議会協議会の新規就農者等支援事業について、農業実習生の申し込みが減少しており、募集方法や農業実習生の待遇面等検討が必要である。また、グリーンパートナー確保事業について、交流会の趣旨に賛同し参加する多くの女性の募集が容易ではなく、協議会が単独で行うのは難しいため、民間の結婚相談所と引き続き連携をしながら進めていく。また、北はるか農協青年部が中心となり、交流会の開催を検討しているので情報を共有し、協力・連携を図りたい。

●健やかな子育ての支援

少子化が課題となっている中、妊娠、出産、育児を通して親と子が心身ともに健康な生活を送ることができるよう、母子保健対策の推進が重要である。国・道の法令、施策の実施をはじめ子育てに関する状況を把握しながら、安心した子育てができる環境づくりのため、継続した取り組みが必要である。

不妊治療費は、子どもが欲しい夫婦にとっては、精神的にも経済的にも大変な負担であり、町の少子化対策として支援を継続していく必要がある。対象者の把握は大変困難な状況ではあるが、関係機関との連携による情報収集を行うとともに、事業のPRも進められたい。

乳幼児等医療費助成事業は、子育て支援の趣旨から中学生以下の子どもへの医療費の全額助成拡大を実施して経済的負担の軽減となっており、今後も、継続して実施していくことが適切であると考えます。

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.36人 【2015年度】	1.51人
H30 数値目標達成状況	1.07人	達成率 70.9%

(1) 絆の強い活力あふれる地域の創出

●地域の元気づくり対策

自治会活動はまちづくりの基本となるものであり、地域における自治会活動を推進するための支援は、安全で住みよい地域づくりを進める上で必要である。また、地域の活動拠点である集会施設についても、自治会が指定管理者として管理することにより地域の自主性や独自性が発揮されている。

しかし、住民の高齢化による役員の後継者不足は各自治会の共通課題であるとともに、小規模自治会では、住民減少による活動が停滞しているところもあることから、地域創生元気づくり交付金を活用した交流事業の推進や、地域計画の策定を通じ今後の自治会のあり方について議論されている。平成30年度は元気づくり交付金の活用がなかったことから、地域計画の未策定自治会を含めて、地域担当員と自治会役員との協働での早期の策定と地域の活動推進のための交付金活用事業の推進を期待したい。

(2) 担い手となる多様な人材の育成

●ひとづくりの充実

まちづくり人材育成研修事業は、まちづくりの中心となる人材育成の基礎づくりを目的とし、町職員と町内青年のグループの参加型としており、今まで交流がなかった職場間での人材交流なども図られ、考え方の違いや相互の職場環境への理解が深まることから、これからのまちづくりを進めて行く上でたいへん有効な事業である。

平成30年度は2件の研修事業が行われ、年によって活用状況に増減はあるものの一定の事業活用は図られていることから、今後もより柔軟な運用を図りながら、また、事業周知も積極的に展開しながら継続して推進していく必要がある。

(3) 快適で利便性の高い暮らし

●公共交通の確保維持と整備

仁宇布線デマンドバス（名士バス運行主体）は24年度から本格運行、市街地フレンドバスは25年度から本格運行している。

事業運営に当たっては利用者の意見要望を確認しながら、住民にとって利便性の高い交通サービスを確立させていく必要があるため、協議会で利用状況や運行体制など確認しながら推進されている。また、農村部の公共交通空白地帯の対策については、吉野、斑溪、富岡、西紋地区で実証試験の実施により、本格運行に向けて体制整備が進められている。

全体的には、年度により利用実績にばらつきはあるものの、地域公共交通体系において必要不可欠なサービスであることから、公共交通活性化協議会の意見を参考としながら引き続きサービスの維持、改善を進められたい。

恩根内バス路線は、美深町と名寄市の沿線住民が主に利用する公共交通機関であり、沿線住民の移動手段として欠かせないものとなっている。平成30年度は、利用者の要望に基づき、運行時刻の変更を行うなど、利用者の利便に努めており、利用者数についても前年より増加していることから、今後も利用者の実態を確認しながら、経費の節減や運行方法等について事業者と協議していくことが必要である。

●安心できる地域保健・医療・福祉の確保

各種検診・予防保健対策事業は、疾病の早期発見、早期治療により、医療費の抑制、住民の健康を守る上で非常に重要な事業である。町民の健康の保持増進のため、今後とも受診率向上に向け、受診勧奨、啓発など継続した取り組みが必要である。

また、健康な歯を維持するため、乳幼児期からの歯科保健は重要であり、今後は、

成人についても継続した歯科保健への意識を高める取組みが必要である。

予防接種・結核検診等の業務は、個人の疾病罹患、重篤化を防ぎ、そのまん延を防止するために継続していく必要がある。

特定疾患対策については、安心した生活を送る上で有効であり、継続支援、制度内容の見直しも検討していく必要がある。

●**生きがいをもち、健やかで安心な暮らしができる環境づくり**

「びふかニューパブリック協議会」による買い物の支援対策は、商工業者をはじめシルバー人材センター、商工会など多様な組織が参画し、宅配事業に対する必要性について共通理解を持ちながら事業推進を図っている。平成28年度からは、社会福祉協議会に委託しシルバー人材の活用により、スムーズな運営体制が図られている。登録者数は転出などにより前年度より減少したが、新たな登録者も毎年いることから、引き続き、協議会で課題等を整理しながら、事業推進を図られたい。

数値目標	基準値	目標値
地域計画策定自治会数	8自治会 【2015年(H27)当初】	17自治会
H30 数値目標達成状況	13自治会	達成率 76.5%

資 料 編

平成30年度まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価一覧

1 (基本目標1)		グループ	新・継	まちひとしごと創生推進会議による評価 (町民評価)	まちひとしごと創生推進本部による評価 (行政内部評価)
【国の基本目標① 地域における安定した雇用を創出する】 ◆まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大					
事業No.	事務・事業名				
(1) 職業として選択できる魅力ある農業の実現					
●農業担い手の育成・確保					
2-1-3	222 新規就農者補助事業	農業	継続	A	A
2-1-3	223 担い手育成・確保対策事業	農業	継続	A	A
●付加価値向上に向けた6次産業化の推進					
5-2-2	507 地域活動活性化促進事業	企画	継続	B	B
2-1-2	217 農畜産物等販路拡大PR事業	農業	継続	B	B
2-1-2	216 農業振興センター管理運営事業	振興C	継続	B	B
(2) 魅力ある雇用環境の整備					
●チョウザメ養殖産業の振興					
2-4-1	261 チョウザメ振興事業(ハード)	企画	継続	B	B
2-4-1	264 チョウザメ振興事業(ソフト)	企画	継続	B	B
●建設産業等活性化の促進					
2-5-2	260 商工業担い手支援事業	企画	継続	B	B
●保健・医療・介護・福祉の人材確保					
4-1-2	408 地域医療・福祉体制整備事業	保健福祉	継続	A	B
(3) 創業支援、新産業の振興					
●商工業担い手の支援と地場産業創出					
2-5-2	260 商工業担い手支援事業	企画	継続	B	B
2-5-2	252 起業家育成支援事業	企画	継続	C	C
●地域活動の活性化促進					
5-2-2	507 地域活動活性化促進事業	企画	継続	B	B
(4) 卸売・小売業、建設業の活性化					
●商工業活動の支援					
2-3-1	239 商工会活動支援事業	企画	継続	B	B
2-3-1	241 中小企業支援事業	企画	継続	B	B
●林産業活性化推進事業					
2-2-1	234 林業経営強化事業	建設林務	継続	A	A
1-1-1	101 新エネルギー普及事業	企画	継続	B	B
2 (基本目標2)		グループ	新・継	まちひとしごと創生推進会議による評価 (町民評価)	まちひとしごと創生推進本部による評価 (行政内部評価)
【国の基本目標② 地域への新しいひとの流れをつくる】 ◆美しい自然環境、豊かな地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる					
事業No.	事務・事業名				
(1) 移住定住を促進する					
●移住・定住対策の促進					
1-3-3	135 移住定住推進対策事業(旧ちよっと暮らし体験推進事業)	企画	継続	A	A
5-1-1	501 地域支援対策事業	企画	継続	B	B
●恩根内基盤整備の推進					
1-1-1	177 恩根内市街地活性化事業	水道住宅		-	-
(2) 観光資源を活かし誘客促進を図る					
●魅力ある観光地づくりの推進					
2-4-1	247 観光PRとイベント支援事業	企画	継続	B	B
2-4-1	249 魅力ある観光地づくり推進事業	企画	継続	B	B
(3) 交流人口の拡大を図る					
●美深アウトドアスタイルの確立					
3-4-2	327 青少年自然体験事業	教育	継続	-	-
●エアリアル推進事業					
3-6-1	335 エアリアル推進事業	教育	継続	B	B
●地域間交流活動の推進					
5-4-1	510 地域交流促進事業	企画	継続	B	B
5-4-3	512 ふるさと交流事業	企画	継続	B	B
5-4-1	529 産学官連携活性化事業	企画	継続	B	B

平成30年度まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価一覧

3 (基本目標3)		グループ	新・継	まちひとしごと創生推進会議による評価 (町民評価)	まちひとしごと創生推進本部による評価 (行政内部評価)
事業No.	事務・事業名				
(1) 住みたいまちへの環境整備					
●快適な住まい環境の整備促進					
2-3-2	259 快適な住まい環境と商工業振興事業	企画	継続	A	A
●少子高齢化に対応した住宅の整備					
1-3-2	134 公営住宅長寿命化事業	水道住宅	継続	B	B
(2) 環境教育の整備・充実					
●未来の人づくりサポート事業					
3-2-6	317 高等学校教育推進事業	教育	継続	A	A
3-6-1	343 こどもスポーツ未来基金事業	教育	継続	A	A
(3) 切れ目ない子育て支援					
●後継者育成・婚活等の総合支援					
2-1-3	227 農業後継者育成事業	農業委員会	継続	B	B
●健やかな子育ての支援					
4-1-1	406 母子保健対策事業	保健福祉	継続	A	B
4-2-1	412 子育て環境体制等整備事業	保健福祉	継続	A	B
4 (基本目標4)		グループ	新・継	まちひとしごと創生推進会議による評価 (町民評価)	まちひとしごと創生推進本部による評価 (行政内部評価)
事業No.	事務・事業名				
(1) 絆の強い活力あふれる地域の創出					
●地域の元気づくり対策					
5-2-1	506 自治会活動推進事業	企画	継続	B	B
(2) 担い手となる多様な人材の育成					
●ひとづくりの充実					
5-1-1	502 地域人材育成事業	企画	継続	B	B
(3) 快適で利便性の高い暮らし					
●公共交通の確保維持と整備					
1-2-1	119 公共交通活性化協議会交付金	企画	継続	B	B
1-2-1	120 地域公共交通運行事業	生活環境	継続	B	B
●安心できる地域保健・医療・福祉の確保					
4-1-1	401 各種検診・予防保健対策事業	保健福祉	継続	B	B
●生きがいをもち、健やかで安心な暮らしができる環境づくり					
4-3-4	434 高齢者等生活支援事業	保健福祉	継続	A	B
5-1-1	524 新しい公共事業交付金	企画	継続	A	A

まち・ひと・しごと総合戦略 数値目標・KPI

市町村名 美深町

(年度)基準値	(年度)実績	(年度)数値目標	進捗率	報告の取組に係るもの(該当に○)
---------	--------	----------	-----	------------------

※ 実績及び数値目標については、直近(最新)の数値を記載すること

【基本目標1 まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大】

数値目標		単年	H26	1,677	H30	1,552	R元	1,727	89.9%	
KPI	町内企業就労者数(人)	単年	H26	1,677	H30	1,552	R元	1,727	89.9%	企画
	後継者への経営継承促進(件)	累計	H26	2	H30	13	R元	2	650.0%	農業
	町外からの新規就農者受入(組)	累計	H26	1	H30	4	R元	6	66.7%	農業
	新商品の開発、販売支援(件)	累計	H26	0	H30	0	R元	2	0.0%	農業
	関連産業の新規雇用(人)	単年	H26	0	H30	0	R元	2	0.0%	商工観光
	第2次産業従事者数の維持(人)	単年	H26	279	H30	283	R元	279	101.4%	商工観光
	修学資金貸付事業を利用した新規町内就業(名)	単年	H26	0	H30	0	R元	3	0.0%	保健福祉
	新規開業(件)	単年	H26	3	H30	2	R元	4	50.0%	商工観光
	事業継承(件)	単年	H26	4	H30	0	R元	1	0.0%	商工観光
	異業種進出(件)	単年	H26	0	H30	1	R元	1	100.0%	商工観光
	地域特産品の研究開発(件)	単年	H26	1	H30	0	R元	2	0.0%	商工観光
	商工会員数の維持(人)	単年	H26	177	H30	170	R元	177	96.0%	商工観光
	町内における町産材木材自給率(%)	単年	H26	—	H30	0	R元	50	0.0%	建設林務

【基本目標2 美しい自然環境、豊かな地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる】

数値目標		単年	H26	41.1	H30	40.7	R元	42.3	96.2%	
KPI	観光客年間入込数(万人)	単年	H26	41.1	H30	40.7	R元	42.3	96.2%	商工観光
	体験利用者の増加(組)	単年	H26	—	H30	10	R元	16	62.5%	商工観光
	移住者増(件)	単年	H26	0	H30	5	R元	3	166.7%	商工観光
	集落からの転居者抑制(組)	単年	H26	0	H30	0	R元	1	0.0%	水道住宅
	集落への移住者(組)	単年	H26	0	H30	1	R元	1	100.0%	水道住宅
	魅力ある観光地づくりの推進(%)	単年	H26	100	H30	99	R元	103	96.1%	商工観光
	子供の自然体験活動人数(人)	単年	H26	22	H30	22	R元	100	22.0%	教委
	交流施設利用人数(人)	単年	H26	—	H30	257	R元	200	128.5%	教委
	交流人口(来町者)人数(人)	単年	H26	1,612	H30	1,196	R元	1,300	92.0%	教委
	エアリアルチーム登録数(人)	単年	H26	17	H30	12	R元	15	80.0%	教委
	全日本指定強化選手(人)	単年	H26	4	H30	2	R元	3	66.7%	教委
	交流人口増加(人)	単年	H26	114	H30	83	R元	100	83.0%	企画

【基本目標3 若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる】

数値目標		単年	H26	1.36	H30	1.07	R元	1.51	70.9%	
KPI	合計特殊出生率(人)	単年	H26	1.36	H30	1.07	R元	1.51	70.9%	保健福祉
	住宅新築の促進(戸)	単年	H26	4	H30	3	R元	10	30.0%	商工観光
	町有住宅の改修整備(戸)	単年	H26	0	H30	0	R元	4	0.0%	水道住宅
	山村留学生(人)	単年	H26	15	H30	10	R元	17	58.8%	教委
	大学等卒業後のUターン(人)	単年	H26	0	H30	2	R元	2	100.0%	教委
	スポーツ大会上位入賞(件)	単年	H26	17	H30	13	R元	15	86.7%	教委
	成婚者数(組)	単年	H26	1	H30	0	R元	5	0.0%	農委
	妊産婦、乳幼児の検診受診率(%)	単年	H26	98.9	H30	96.6	R元	100	96.6%	保健福祉

【基本目標4 安全安心で快適な生活を守り、絆の強い地域をつくる】

数値目標		累計	H26	8	H30	13	R元	17	76.5%	
KPI	地域計画策定自治会数(自治会)	累計	H26	8	H30	13	R元	17	76.5%	企画
	地域計画の策定自治会数(自治会)	累計	H26	8	H30	13	R元	17	76.5%	企画
	新規起業数(件)	単年	H26	0	H30	0	R元	1	0.0%	商工観光
	町内公共交通の利用者数増(人)	単年	H26	8,940	H30	6,168	R元	7,000	88.1%	企画
	特定検診受診率(国保)(%)	単年	H26	51.5	H30	50.5	R元	60	84.2%	国保
	恩根内診療所年間延べ利用(名)	単年	H26	184	H30	129	R元	180	71.7%	保健福祉
	除雪サービス:支援必要世帯への支持率(%)	単年	H26	100	H30	100	R元	100	100.0%	保健福祉
	買い物支援による外出頻度の向上(人)	単年	H26	387	H30	762	R元	1,200	63.5%	企画